

近年の東京圏の人口増加とその背景

— 出産適齢期の女性が東京圏で増加 —

1990年代後半以降、日本全体では人口が減少する都道府県が目立つ一方で、東京圏(東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県)では人口が大幅に増加している。ここでは80年代後半のバブル期以来となる人口増加を東京圏にもたらした背景を、地域の人口動向を大きく左右する人口移動から考察する。

社会増加による近年の東京圏の人口増加

地域の人口動向は、出生数と死亡数の差である自然増減と、転入数と転出数の差である社会増減に影響を受ける。例えば、出生数が死亡数より多ければ、また転入数が転出数より多ければ人口が増える。この二つの要因のうち、近年の地域の人口動向は自然増減よりも社会増減の影響を大きく受けている。これは近年の人口増加が著しい東京圏でも同様である。例えば2006年度は約4千人の自然増加の一方で、約8万6千人の社会増加となった結果、人口が大幅に増加している。

この社会増減について三大都市圏の動向をみると、1960～70年の高度成長期はそろって転入超過となっている(図表1)。高度成長期は三大都市圏やその縁辺部で第二次産業を中心に多くの雇用が発生し、それ以外の地域から職を求める人たちが多数流入した。非三大都市圏の若者が「金のたまご」といわれたのもこの時期である。その後、二度の石油ショックに伴う景気悪化を主因として三大都市圏ではそろって転入超過数が減少し、そのうち名古屋圏(愛知県、岐阜県、三重県)、大阪圏(大阪府、京都府、兵庫県、奈良県)は転出超過を経験した。戦後から80年代前半までは程度の差こそあれ、三大都市圏が似たような社会増減を繰り返してきたことがわかる。

しかし80年代後半は様相が一変する。名古屋圏の転入超過数は±0付近で安定し、大阪圏では若干の転出超過が続いている。一方東京圏ではバブル期に大量の人口が流入し、またバブル崩壊後は一時期転出超過

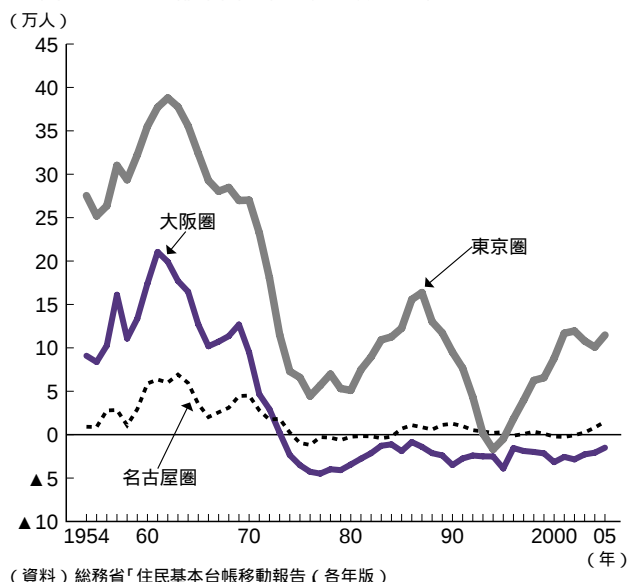
が起きたものの、90年代後半以降、再びバブル期に迫る数の人口が流入している。

20代、30代の高学歴女性に大きな特徴

バブル期には東京圏の経済が他地域を圧倒して活況を呈し、企業の本社機能や行政機能など様々な面で「東京一極集中」が問題になり、それらとともに東京への人口流入は増加した。一方90年代後半以降の経済状況はバブル期と違って、名古屋圏が自動車産業を中心に東京圏を上回る経済好調を謳歌している。このような状況にもかかわらず、なぜ東京圏にだけ大幅な人口の流入が起きるのであろうか。

そこで東京圏、名古屋圏の人口動向を詳細に比較し

●図表1 三大都市圏の転入超過数の動向



てみよう。年齢別、男女別にみると、近年の東京圏の人口増加においては、80年代後半のバブル期に比べ、20代から30代の女性の増加が大きな特徴となっている（図表2）。例えば名古屋圏において、バブル前の80年を100とした、20代から30代の人口水準の推移を男女別に比較すると、一貫して女性の水準が男性を下回り、また年を経るごとにその差が拡大しているのがわかる。つまり名古屋圏では20代から30代の女性は減少傾向にあり、同年代の男性が増加傾向にあるのがわかる。

一方この間の東京圏の人口動向は名古屋圏と異なる。東京圏の20代から30代の男性の人口は名古屋圏の男性と似たような動きを見せているが、東京圏の20代から30代の女性の人口は、名古屋圏の女性と違い、年を経るごとに男性との差を縮め、2005年にはついに男性の水準をも上回ってしまう。つまり東京圏は名古屋圏に比べて、20代から30代の女性の人口増加が目覚ましいことがわかる。

そこで東京圏における20代から30代の女性の人口増加の背景を探るため、近年の人口増加の主因となっている社会増減の特徴をみてみよう。図表3は過去5年間に東京都から転出または東京都へ転入した20代、30代の女性について教育別にみたものである。90年の統計では、在学者が大幅な転入超過である一方、高等教育機関（短大、高専、大学、大学院）卒は大幅な転出超過となっている。バブル期において20代から30代の女性は就学のために東京都に大量に転入したものの、卒業

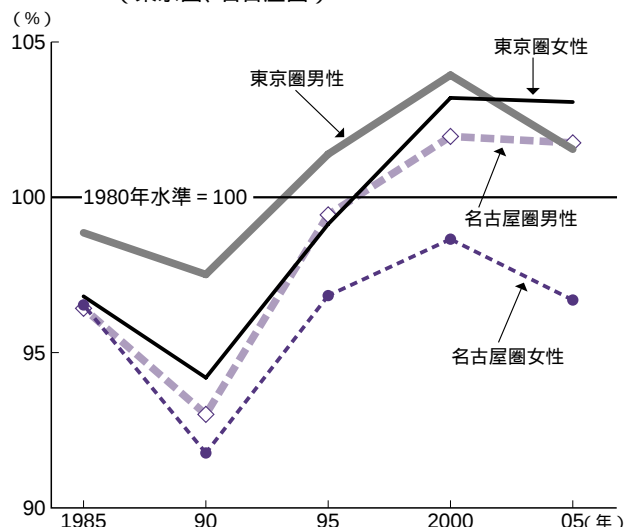
後は親元へ帰るなどで東京都から出てしまうという者が非常に多かったためであろう。ところが2000年になると、在学者については90年を上回る大幅な転入超過が続く一方で、短大・高専卒、大学・大学院卒の女性が90年の転出超過から一転してかなりの転入超過となっている。このように東京都ではバブル期である90年の統計に比べて、2000年の統計では20代から30代の高学歴女性の転入超過が目立つといえる。ちなみに愛知県では、このような特徴はみられない。

このような東京圏と名古屋圏の人口動向の違いは、高学歴女性の就業事情が影響しているように思われる。例えば高学歴女性には医療・福祉、教育支援などを中心としたサービス業に従事する者が目立つ一方で、製造業に従事する者は少ない。また高学歴女性には中小企業よりも大企業や官公庁・各種団体に従事する者が多い。東京圏はサービス業が発達し、また官公庁・各種団体が多いことから、高学歴女性にとっては自動車産業などの製造業が経済を牽引する名古屋圏よりも魅力的な就業機会を多く提供しているといえるかもしれない。

出産適齢期の女性の社会増減の影響

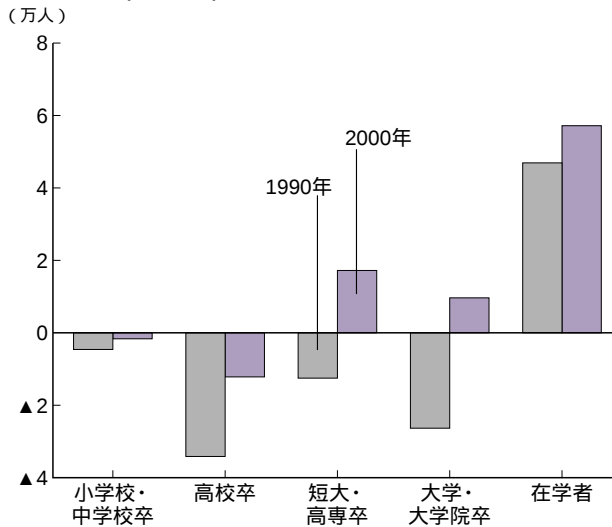
このような20代から30代の女性の社会増減は、現在の人口動向だけでなく、将来の人口動向にも影響する可能性が高い。多くの女性にとって20代、30代は子供を最も多く出産する時期といえ、東京圏以外から東京

● 図表2 20～39歳の男女別人口水準の推移
（東京圏、名古屋圏）



（資料）総務省「国勢調査報告」（各年版）

● 図表3 教育別にみた20～39歳の女性の転入超過数
（東京都）



（資料）総務省「国勢調査報告」（各年版）

圏へ20代から30代の女性が転入する場合、転入先である東京圏で子供を産んだり、または東京圏以外で出産した子供を東京圏へ一緒に連れてきたりする者が少ないからだ。非東京圏からみると、20代から30代の女性が転出することは、その子供までもが転出することを意味するので、将来の人口を減らす要因になろう。一方、転入先である東京圏では20代から30代の女性が増加するだけでなく、それらの子供も増加するという、二重のメリットがもたらされる可能性が高い。

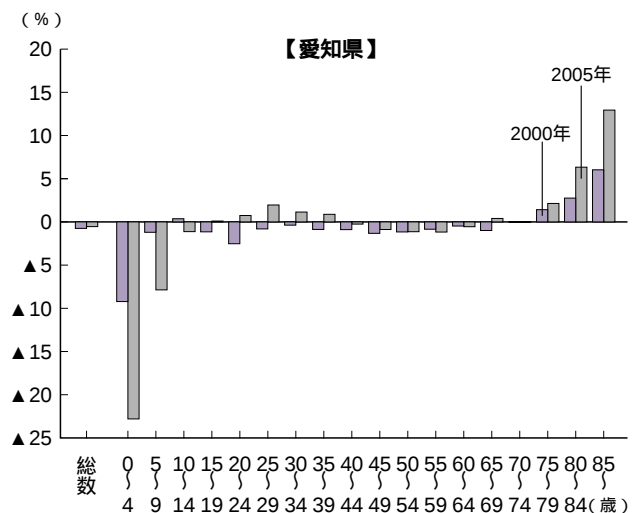
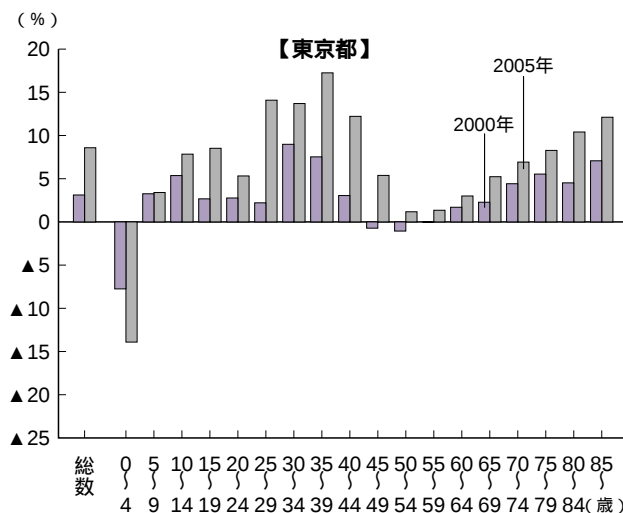
このような状況は、すでに現在の東京都と愛知県で顕在化している。バブル期は20代から30代の女性の東京圏への流入が今ほど顕著でなかったが、その当時の人口移動の傾向が今後も続くと仮定して推計された「将来人口推計」における東京都と愛知県の2000年、2005年の推計値と実績値の差異に、90年代後半以降の人口の変化の影響を読み取ることができる。その将来人口推計発表からわずか15年しかたっていないが、推計値と実績値の乖離をみると、愛知県と東京都の人口はすでにかなりの違う動きをみせている(図表4)。愛知県と東京都は、少子高齢化の進展に伴い、推計値と実績値の差異は高齢層と10歳未満で大きい。東京都では20代から30代だけでなく、10代も推計値より実績値の方がかなり多い。これらは20代から30代の女性の子供がもたらした影響といえるであろう。この結果、愛知県の総人口は推計値より実績値が下回っているのに対し、東京都の実績値は推計値をかなり上回り、2005年には前

者が後者を10%近く上回る大幅な人口増加が起きている。つまり高学歴の女性が出産適齢期に就業機会を求めて東京に集まりつつあり、それが東京の大幅な人口増加の一因になっているのであろう。

高等教育機関のうち、大学・大学院への女性の進学率は90年代以降一貫して上昇傾向にあるが、まだ男性の水準に及ばず、今後も女性の大学・大学院への進学率は男性の水準付近まで上昇傾向にいくと思われる。この結果、出産適齢期の高学歴女性がこれまで以上に東京圏に流入していく可能性がある。非東京圏を中心に少子高齢化・人口減少に悩む地域は非常に多く、その対策が大きな政策課題となっている。そして、現在は地域在住の女性を対象に、女性における就労と育児の両立のための環境整備、育児の費用軽減などが、少子化対策として力点が置かれているように見える。しかし高学歴女性にとって就業機会があまりない地域に残るのは難しく、上記の少子化対策が充実したとしても、出産適齢期の高学歴女性を地域に引き止めるのは難しい。今後は出産適齢期の女性に地域に残ってもらうという観点から、高学歴女性の就業機会確保が非東京圏の少子高齢化・人口減少対策として大きな政策目標になろう。□

みずほ総合研究所 政策調査部
主任研究員 岡田 豊
yutaka.okada@mizuho-ri.co.jp

●図表4 年齢階層別にみた推計値と実績値の差異



(注) (実績 - 推計値) ÷ 実績値 × 100 (%)

(資料) 総務省「国勢調査報告」(各年版) 国立社会保障・人口問題研究所「都道府県別将来推計人口」(1992年)